



2019年統一地方選挙 政策ダイジェスト

市民ネットワーク千葉県

2018年
96号

発行* 市民ネットワーク千葉県
〒260-0013 千葉県千葉市中央区
中央4-10-11 アイビル6F
Tel.043-201-1051 Fax.043-223-6651
URL <http://www.ken-net.gr.jp>

いのちを守る。 暮らしを支える。

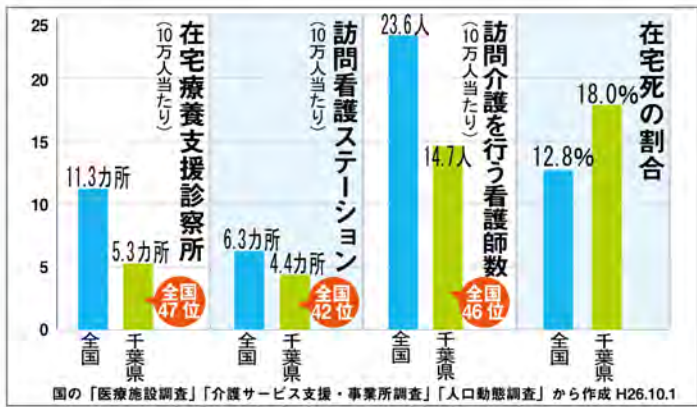


政策1 住み慣れた地域で 暮らし続けるために

千葉県では人生の最期は家族に見守られ住み慣れた家で迎えたいと望む人の割合は50%なのに、実態は病院で最期を迎える方が75%を占めています。在宅医療現場で3千人の患者の最期に立ち会ってきた医師によると「高齢者が死を迎える時、過剰な延命治療を施さなければとても安らかに旅立てるものです。しかしそのつもりで自宅に帰っても、いざと言う時、家族が不安になり再び病院に駆け込むケースが多く、実際に自宅で最期を迎える人の割合は18%です」とのことだ。

2025年にすべての団塊の世代が後期高齢者になる時までに地域包括ケアシステムを実現し、安心の医療・介護の仕組みを実現することが急務となっており、そこに在宅での看取りも含まれています。

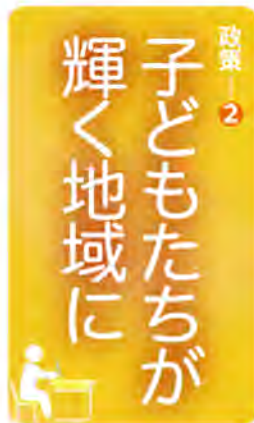
そのために最も必要なのは在宅医療を担う医師と看護師・介護士であり、在宅支援診療所と訪問看護ステーションですが、現実には訪問医師も看護師も



圧倒的に不足しています。郡部では訪問医師のいない地区もあります。

一方自宅で暮らしたくても、病弱で独居、老々介護の状態が無理と言う方も増えています。そうした場合には家族に任せきりにしない介護や近所の見守りの仕組みを作ることも必要です。

私たちは家族による介護の重圧を軽減し、だれもが住み慣れた家で暮らし



政策2 子どもたちが 輝く地域に 教育費を増やす

教育費を増やすことが千葉県の急務です。まず先生が足りていません。7月1日の時点で県内の教職員の欠員は80人もいました。欠員が出れば、当然他の教職員にしわ寄せがあります。体調が悪くても休めないという声は珍しくありません。

県内公立小中学校と特別支援学校1、357校について、国は毎年職員の「法定定数」を示し、正規職員配置を前提に県に国費を入れていきます。しかし県は今年、法定定数約3万7,000人のうち約3,000人に非正規の臨時講師を配置しました。その割合は年々増えています。

続け、安心して自宅で最期を迎えられるように、訪問診療医師・看護師の養成支援を進めます。また危機的な介護士不足を解消するために、介護士の身分保障の拡充や労働環境の改善を訴えていきます。

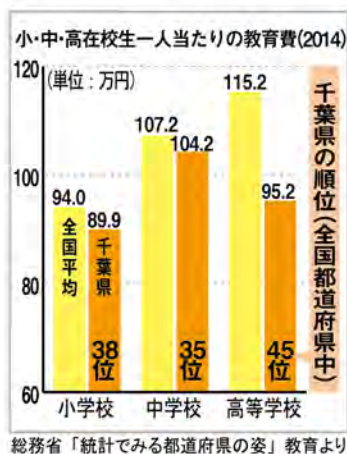
そもそも臨時講師は産育休や病欠の欠員カバーであり、給与が少なく一年以内の契約です。ところが県内小中学校では、臨時講師の半数以上が4月から担任を持ち、正規職員と同じ責任を負います。このような労働環境で子どもたち一人ひとりに丁寧に向き合うことができるのか疑問です。

また、施設整備費も不十分です。県立高校や特別支援校160校は、多くが築40年を超え、雨漏りする学校もあります。毎年各校から修繕や改修の要望が2,000件以上出されていますが、県が措置するのは500件程度のため、要望は積み重なるばかりです。



この夏は記録的な猛暑によって小学生が熱中症で亡くなりましたが、エアコン設置率についても、近隣に大きく遅れています。(グラフ参照)

千葉県の財政力指数は47都道府県中4位(2014年)であるにも関わらず、在校生一人あたりに投じる教育費は大変少なく、高校に至っては45位です。(グラフ参照)



県は、定時制高校の統合や給食廃止を推し進めるなど、厳しい環境下で学び子どもへの支援すらも狭めてきました。非公開で行われる教科書採択や、大きく遅れるスクールソーシャルワーカー配置など、千葉県の教育行政には数多くの課題が山積しています。

子どもたちの未来をつくる教育に、必要な予算の確保を強く求めていきます。



政策3 災害に備える 市民がつくる 災害避難所を広げる

災害は突然やってきます。地震・津波・豪雨による浸水など、どのような状況

であっても、いのちを守り、生きぬくことが大切です。

災害避難所は身の安全を確保し、被災後の暮らしを支えるのに重要な拠点ですが、その運営方法はバラバラです。いのちと暮らしに格差があってはなりません。ふだんから、地域住民が集まって周辺を歩きながらルールや手順、避難場所や防災設備を確認したり、避難訓練の機会を利用して課題を発見したりするなど、その地域の市民ニーズに合った対策が必要です。

また、災害避難所には地域住民だけでなく、帰宅困難者や観光客など多様な人が集まります。黒砂公民館(千葉県)の避難所運営委員会では「マニュアルボックス」を導入しています。その場にいるだれもが、避難者の受入れ、居住スペースの割り振り、簡易トイレの設置、ペットの同行避難など、ボックスに書いてある手順どおりに取り組むことで、スムーズに開設作業ができます。役割別のボックスの中には、写真や掲示物、近隣地図などが入っていて、だれでも業務に協力できる仕組みになっています。

千葉市の避難所運営委員会向けマニュアルにも紹介された黒砂公民館での取り組みを参考に、市民がつくる災害避難所を県内各地に広げます。





政策4 持続可能な環境を エネルギーの 地産地消をすすめ 脱原発社会をめざす

再生可能エネルギーの導入が地域経済の活性化にもつながるよう、地域分散・自立型の拠点づくりをおこない、エネルギーの地産地消を目指します。

原発事故後、甲状腺がんの増加が報告されていますが、県内のだれもが検診を受けられるよう引き続き声をあげていきます。

放射性廃棄物の拡散を防ぐため、国がすすめている8000ヘクタール以下の除染土については、県内公共事業への使用は認めません。

石炭火力発電所は いらない

全国で頻発する大規模災害は気候変動が原因とも言われています。今こそ私たちは、化石燃料に依存した暮らしからの転換が必要です。

現在県内では、袖ヶ浦市と千葉市で石炭火力発電所(原燃3基分相当)の計画が進んでいます。水銀や硫酸、酸化硫黄などの大気汚染物質や大量の二酸化炭素を排出するだけでなく、温排水による海の汚染や石炭灰の処理など多くの深刻な環境問題が指摘されています。

時代に逆行する石炭火力発電所建設には反対です。



千葉県自然を守る

森林を伐採してつくる太陽光発電所が目立ちます。鴨川市で計画中の巨大メガソーラーは、ゴルフ場3つ分の森林を破壊するもので、認められません。再生土・残土・産廃の不適切な埋立てについては監視を強化、行政指導や処分を徹底させ、土壌や水源の汚染を未然に防ぎます。

森林や地下水保全のため、立地規制をとる条例の制定を求め、千葉県の豊かな自然を守り、子どもたちに手渡します。

鴨川市の巨大メガソーラー計画予定地



政策5 意思決定の場にもっと女性を

女性議員を増やす

内閣府が2016年9月に行った「男女共同参画社会に関する世論調査」によると、学校教育の場での男女の地位が「平等になっている」と答えた人の割合は66.4%でした。

しかし今年8月に、女性受検者が合格しにくくなるよう、東京医科大学が得点を不正操作していたことが判明。女性は未だに男性と同じスタートラインに立てていなかったという現実が浮き彫りになりました。まだまだ男女平等ではありません。こうした社会を変えるためには、もっと意思決定の場に女性が参画し、仕組みやルールを変えていくことが必要です。

5月16日には、長年の超党派議員連盟活動が実を結び「政治分野での男女共同参画推進法」が成立しました。国や地方自治体に対しては、実態調査や啓発、環境整備を求め、政党に対して

は、候補者数の男女均等を目指すことを求める法律です。今後はすべての議会で女性が増え、発言力が強まることを期待されます。

千葉県の状況は、女性議員ゼロの議会が2、一割未満の議会が県議会を始め15もあり、まだまだ女性議員は足りません。

市民ネットワーク所属の議員は現在15人。これからも千葉県内に女性議員を増やす活動を続けていきます。

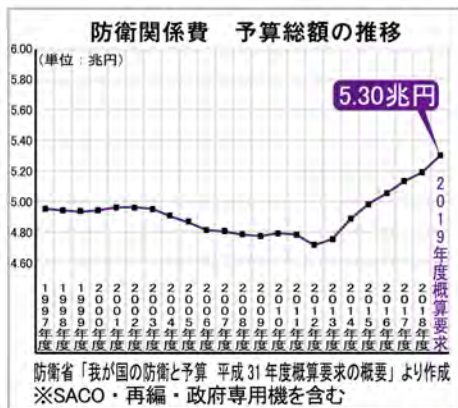
学校・病院等の公共施設のあり方、介護保険や健康保険など、日々の暮らしに必要な仕組みやルールを作るのが「政治」です。「自分には関係ない」と思っている、政治は否応なく私たちの生活に関わってくるものです。

市民ネットワークは、身近な地域で市民と議員が意見交換できる会を開いたり、市民参加で行政への予算要望書を作っています。これからは女性をはじめ多様な立場の市民が、自分の意見を発言できる場を増やします。

政策6 地域から平和をつくる 平和憲法を守る

米国の国防費が80兆円、来年度の日本の防衛費概算要求が過去最高の5兆3千億円という、気の重くなる報道が続いています。朝鮮半島の完全停戦と非核への道のりが始まったにも関わらず、朝鮮民主主義人民共和国の『脅威』を煽っていた両国が軍事費に税金をつぎ込み、世界の安全保障環境のバランスを崩そうとしています。

昨年度、米国の軍需産業は『北朝鮮脅威論』を背景に過去最大の売り上げを記録しました。そして、その利権を温存するための『中国脅威論』が再び表面に出てきています。



第二次安倍政権発足より増え続ける日本の防衛費も、米産の高額兵器の爆買いがその中心を占めています。千葉県も無縁ではない陸自のオスプレイも、皆「対中国」が導入目的です。アメリカの軍需産業温存政策に、私たちの貴重な税金が浪費さ



2016/12 名護市沖で墜落大破したオスプレイの残骸。オスプレイは世界のどこにもいない!

られています。しかも、今年度閣議決定された『骨太の方針』には、わざわざ『防衛力を大幅に強化する』と明記されているのです。社会保障費を強引に削減しながら、一方で無駄な軍事力を強化することは決して許されません。

安倍政権のもとで日本国憲法の平和主義が壊されようとしている。私たち市民ネットワークは、兵器ではなく福祉の充実を訴えていきます。

市民ネットワーク千葉県 政策講演会 & 2019年統一地方選政策発表

11月25日(日) 14:00~16:30(開場 13:30)
会場 / 千葉市文化センター9階会議室 参加費 / 無料

政策講演会

「自治体だからこそ出来ること～暮らしやすさの自治戦略～」

講師 保坂展人さん (世田谷区長)

市民ネットワーク2019年統一地方選政策発表

2019年4月は統一地方選です。市民ネットワークはこれまで培ってきた「地域から市民自治を」の政策の継続と拡充をめざし、県議選、市議選にチャレンジし、統一地方選に向けた政策を発表いたします。あわせて保坂展人さんをお招きし、世田谷区長2期8年の経験から「自治体だからこそできること」をお話しいただく講演会を開催します。

市民ネットワークは 市民参加・情報公開・平和を大切にしている地域政党です

政策づくりは市民の手で

議員報酬は市民の活動費に

議員交代制

選挙はカンパとボランティアで

30年前に生協活動から始まりました。石けん運動、ゴミ問題などに取り組んだ女性たちが、市民自治の実現を目指し仲間を議会に送り出してきました。議員の報酬の一部を市民の活動に充てています。企業・団体からお金をもらっていないため、しがらみのない立場で発言し、公平公正な社会の実現を目指します。

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 市民ネットワーク・のだ ☎04-7123-6981 | 市民ネットワークちば ☎043-201-2551 |
| 市民ネットワーク・かしわ ☎04-7166-6648 | 市民ネットワークみはま ☎043-278-5005 |
| 市民ネットワーク・ふなばし ☎047-426-8321 | 市民ネットワークわかば ☎043-284-2339 |
| さくら・市民ネットワーク ☎043-462-0618 | 市民ネットワーク中央 ☎043-201-2551 |
| よつかいどう市民ネットワーク ☎043-304-3823 | 市民ネットワークいなげ ☎043-201-2551 |
| いちばら市民ネットワーク ☎0436-21-1907 | 市民ネットワーク花見川 ☎043-201-2551 |
| きさらづ市民ネットワーク ☎0438-36-0677 | 市民ネットワークみどり ☎043-201-2551 |